

小規模スキー場開発の理論と実践に関する試論

—シューマッハーと長野県飯山市K集落を参考に—

加納 弘二

A Tentative Theory on the Small-Scale Ski Area Development.
— Schumacher and a Case of K Hamlet in Iiyama, Nagano Prefecture. —

Koji KANO

The aim of this study is to find a theory of proper scale ski resort development in the region. Nowadays, the large scale resorts developments plans are almost incomplete for the cause of the economic depression. It seems that the cause of the failure depend upon the economic change and the lack of the theoretical background about the resort development. So it must be considered the meaning and the significance of the resort development, a tentative theory will be provided for the sake of development in this paper. The tentative theory will be derive from the thought of a theorist (Schumacher. e. f, 1911~1977) and a case of the hamlet which developed a small-scale ski area in Nagano prefecture.

Schumacher insists on the importance of the education, the organization and the order for the development. In the education, he suggests, it is necessary to think about the metaphysics. And even in the natural science, the metaphysical consideration must be seeked in the education. Because, the education is requested for the answer of how to live and the meanings of life. In the organization, he thought, the structure of organization must be small scale for the man who can understand the range and the group. If the large organization would be devised many small organization, it would be very useful and meaningful for the human being.

From the monograph of K settlement development, three important points were found. First, so the ski area and other facilities were developed by the educational foundation, they wouldn't seek economic profits extremely. Second, same reason as the first, the men who work in the facilities are well educated in the need of their positions. They are almost the dwellers of K settlement. Three, in addition to the former two points, the foundation corporated with the dwellers of K settlement for developing the region.

キーワード：小規模、地域開発、スキー場

はじめに

本研究は現実の大きな経済変動の中、真のリゾートとはどのようなものか、またリゾートとその開発地域との関係は如何なるものかを一人の思

想家とわが国の小規模スキー場開発地域を事例に検討してみようとするものである。

かの悪名高き「リゾート法」は、周知の「バブル崩壊」により、1992年7月の時点で40の道府県が承認を受けていたが建設予定の2,046カ所のス

ポーツ・レクリエーション施設のうち、83.8%にものぼる1,715カ所が未着工であるために見直しを迫られている。これはリゾート開発といっても、その現実的意義や理念も考えずただ経済合理性に従い施設（ハコ物）を造って利潤を得ようとしたものが、不況により益無しと判断したための結果であろう。「内需拡大」はもちろんもう一つの旗印の「地域振興」は見事にどこかへふきとんでしまった観がある。またこれらの計画は「地域振興」といっても現実には、人材面からみても雇うのは都会のスタッフが中心で地域からの採用は少なく、例えばスキー場に開設されるスキー学校などは都会から教師を集めて来る所もあり、地域にとっては若干の税収のほかほとんど影響がなく、ゴミや汚水処理等といった問題が残されるだけになる。

このような問題を考えるにあたって、「開発反対」論だけまくしたてることは結果的に何も得るところがない。本研究は一つの試論であるが、現実の地域社会を見すえた上で開発を考えるため十分に参考になるものでろう。

1. 先行研究の検討

わが国におけるスキー場の開発に関する研究は大まかに3つの傾向に大別されるであろう。一つは観光地理学で行われているもの、二つは農村社会学の研究、三つめは本研究がおこなってきたものである。それぞれ検討してみると以下のようになる。

まず、観光地理学におけるスキー場の研究に関しては既に報告しているが、³⁾ここでは石井と白坂の研究を検討してみる。石井¹⁾は特に民宿集落の形成に関して調査し、山村地域における民宿と臨海地域における民宿の双方を地理学的立場から、その形成の過程、成立の諸条件を検討した。結果として「立地条件や民宿経営の態様や進化系列を勘案すると、民宿地域には基本的に2つの地域類型、つまり山地型民宿地域と海浜型民宿地域」に大別されることを示した。海浜型民宿地域においては、観光開発自体地域にとって「競争的」なものであり、これに対してスキー場立地型民宿集落の長野県白馬村を事例に、民宿導入初期は冬期農

閑期の労働力利用、山麓斜面の共有地をゲレンデに使うこと、農家家屋の客室への改造などの面から「共生的」なものであったとした。石井は民宿集落に注目し地域の産業との関係を記述したが、観光開発の規模や開発そのものの理念は求めていなかった。しかし地理学的研究の対象としての小集落調査の有効性を説いている。²⁾また白坂¹⁸⁾はスキー場を規模により(1) ナショナル：リフトの総延長が12KM以上。滑走可能日数120日以上。全国的に入り込み客がある。全国的なスキー大会がしばしば開催される。(2) リージョナル：リフトの総延長が4 KM~12KM。滑走可能期間90~120日。地方中心的スキー場。各地からの入り込みが中心となる。(3) ローカル：リフト総延長が4 KM以下。滑走可能期間90日以下。地方都市の周辺に位置し、日帰りの利用が主体となる。と概略的に大ききだけの類型化はしているが、開発規模の違いによる社会的機能等の内容に関しては述べられていない。

農村社会学におけるスキー場研究はオクピョー・ムーン (Okpyo, Moon) に代表される。⁵⁾氏は群馬県における農村で開発されたスキー場を詳細に調査した。特にスキー場の経営と開発地域の組織的關係、民宿経営の状況、スキー場組合等を日本的村落の特徴を踏まえて解説している。日本農村の研究としては申し分ないものであるが、本研究の求める開発論までは見えてこないものといえる。

著者はスキー場開発集落に注目し、スキー場の開発の経緯から運営方法と集落の關係、スキー場開発のキーパーソン⁴⁾やスキー場開発以前の観光事業からスキー場開発後の集落の変化¹⁹⁾を調査報告しているが、開発の意義や理念に関する検討はなされてはこなかった。

以上の先行研究を検討した結果、開発と地域社会との關係は充分とはいえないが研究されていることは確かであるが、開発の意義や目的等の理論的な前提と開発との關係を論じているものはないといえる。本研究はそのさきがけになるものと思われる。

2. なぜ「小規模開発」か

もうすでに20年以上も前に書かれた著書ではあ

るが、現在社会に未解決のまま残されている多くの問題を考えるに充分参考になる著書の一つといえる「スモール イズ ビューティフル」(E. F. シューマッハー⁶⁾ 1911~1977) を題材にして論を進めたい。この著は特にスポーツに関しては述べていないが「人間はいかに生きるべきか」という大問題を扱っており、スポーツとの関わり方は人間としての生き方によって大いに多様性に富むものであると同時に、スポーツと社会について研究するスポーツ社会学の分野においても、その社会に人々がどう生きる(生活)をしスポーツと関わっているかをさぐるための前提条件ともいえる「生活」を捉える一つの指標を示しているものである。この著書は世界的な視野で論を展開しているが、具体的内容はそれぞれ現実社会に充分当てはめて考えることができるものであろう。

たとえば、開発について「開発はモノから始まるのではない。人間とその教育、組織、規律から始まる。」と述べている。この記述は氏は第三世界の開発援助に対して述べているが第三世界の問題であると同時に経済大国といわれているわが国でもあてはまるものである。それは先の「リゾート法」の問題を考えるとわかることであろう。さらに生活者の実感としてわが国の山村地域に住んでいる人も「リゾート開発」だけではなく地域開発全般に不満を持っている。⁷⁾

シューマッハーは「教育」は「遅々とした過程である。」ことを指摘し時間がかかるものであり、「組織は環境の変化にあわせて徐々に変化しなければならず「規律」も同様であり、「この三つは段階を踏んで進化すべきものであり、この速度を早めるのが開発政策の最大の任務である。」⁸⁾と述べている。開発は「経済開発」と「社会開発」とに大きく2つに分けて考えらるがシューマッハーはモノを中心とした経済開発に重点を置くことに対して批判的であり、「教育」「組織」「規律」といった「社会開発」の面の重要性を強調している。

開発の重要な側面の1つの教育についてシューマッハーの基本的考え方は「人間はいかに生きるべきかとか、世界をどう解釈したらいいのかという問題に役に立⁹⁾」ものを教えた方が良いという立場に立っている。

この立場は教育における近代科学主義を批判する立場であるともいえるものであり、特に「生きることを空しく無意味と感じたとき、助けを教育に求めてみても、自然科学、つまりノウハウの研究からは解答は得られない。¹⁰⁾」と述べているように自然科学への信頼が薄いようである。これは一つには現代の教育において経済を支えている科学教育の偏重の問題でもあるが、科学的な考え方を見直すことの必要性を説いていると思われる。つまり「生き方」への解答は自然科学的考え方より導き出すことの出来ない問題であること意識しなければならぬのではないだろうか。「生き方」の問題については、自然科学のようにある問題にたいして解答は一つしか出てこない様なことはほとんどなく、考えれば考えるほど問題は拡散していくものである。これに対して自然科学の様に理論的に詰めていけば解決できる問題を「収斂する問題¹¹⁾」と考えることが出来る。それではどの様にこの教育の問題を解決したらよいかというとシューマッハーは「形而上学に一定の場所を与えない限りは、教育は役に立たない。」とし「教育によって形而上学の、つまり根本的な確信(信仰)の理解が得られるのでなければ、それは教育とはいえず、従って社会にとって真に役に立つものにはならないのである。¹²⁾」と述べて教育における形而上学の重要性を説くとともに、現代教育の問題は専門化の行き過ぎにあるのではなく、「教科の内容が一般に底が浅く、形而上学的な意識に欠けている点にある。」たとえば「科学を教えるとき、科学の前提だとか、科学法則の意味や意義、自然科学が人間の思想という全体像の中でどんな位置を占めているかといったことが忘れられている。¹³⁾」や「経済学を教える場合では、今日の経済理論の前提となっている人間観が意識されていない」というように現在の科学やアカデミズムの前提になっていなければならない人間観を重視して教育がなされるべきであることを主張している。これは普通「メタ理論」といわれるものとおなじものように思われる。あらゆる分野の研究にその研究がなぜ必要か、どの様な意味や意義があるのかを求めるメタ理論をシューマッハーは教育の内容にも求めていたと言えるであろう。

開発の2つめの重要な側面としてシューマッハーが挙げているのは「組織」である。この組織に関しては氏はとくに組織の規模との関連で論述している。「人間というものは、小さな、理解の届く集団の中でこそ人間でありうるのである。そこで数多くの小規模単位を扱えるような構造を考えなければならない。¹⁴⁾」と述べているように生活や職業の場の組織は小規模単位であり、たとえ大企業においてさえもそこで仕事をする人間が大きな機械の一部品であるような仕事でなく、人間として活動できる範囲の小規模に組織を分割することが効率的であり、また必要でもあることを説いている。さらに居住空間との関連で、20世紀後半の大問題は「地域主義」の問題であり、「それぞれの国のなかで全ての地域を発展させるという、…意味の」地域主義の問題が「解決を迫られている重要課題¹⁵⁾」であることを指摘している。このようにシューマッハーの記述は「組織」といっても企業から地域に及ぶように非常に広範囲に渡った着想であるが、基本的に人間を中心とした「小さい単位をつくりだすこと¹⁶⁾」の必要性を説いている様に思われる。また「どんな組織でも整然とした秩序と同時に雑然とした創造的自由をめざして絶えず努力しなければならない。¹⁷⁾」というように組織においては「秩序」が必要であることは認めるが、秩序だけでは「静的で、生命力に欠ける。¹⁷⁾」ことを指摘している。ここではシューマッハーの求める組織像というものは、秩序だった官僚主義的大規模組織より、地域主義的で創造性に

富む小規模組織であることが示唆されているといえる。

以上にみてきたようにシューマッハーの「開発」を中心とした考え方のなかから「なぜ『小規模開発』か」への一つの解答がでてくるであろう。

3. 長野県飯山市およびK集落の概況

飯山市は長野県の北部に位置し、北は新潟県および下水内郡栄村に接し、南は中野市および下水内郡豊田村、東は下高井郡木島平村および野沢温泉村に接している。市の西部には関田山脈、東部には三国山脈が走り、そのあいだを流れる千曲川に沿って生活圏が形成されている。

国道117号は長野市方面から市内を貫通し新潟県十日町方面とつながり、また国道292号線は中野市方面から新潟県新井市方面に通じている。JR飯山線は長野—十日町間をむすび、長野鉄道河東線は飯山市木島から中野市、須坂市を通り更埴市に至っている。海拔は市の中心部で315mで山の多い長野県では低い方から3番目になっている。

気候は春から秋にかけては、内陸盆地型気候になり、冬期間は裏日本型気候になる。南西の斑尾山と北西の鍋倉山を連ねる関田山脈によって、日本海からの冬の季節風が上昇気流を発生し、飯山市は日本有数の豪雪地となっている。

人口は表-1の様に、1992年現在2万7千人強と徐々に減少傾向にあるが、世帯数は差ほどの減少は見られない。

表-1 人工及び世帯数の推移（飯山・K集落）

年度	飯山市			K集落		
	世帯数	人口	世帯平均	世帯数	人口	世帯平均
1975	7,661	30,796	4.0	95	341	3.6
1980	7,647	30,073	3.9	89	340	3.8
1985	7,614	29,034	3.8	85	309	3.6
1990	7,547	28,114	3.7	81	281	3.5
1991	7,563	27,832	3.7	82	278	3.4

（資料：国勢調査人口推計、各年10月1日現在、但し1991年は8月1日現在）

表-2 専・兼別農家数(飯山市)

	農家数		専業農家数		兼業農家数				
	実数	農家率	実数	割合	兼業総数	第1種兼業		第2種兼業	
						実数	割合	実数	割合
1960	5,199	67.7	2,067	39.8	3,132	1,945	37.4	1,187	22.8
1965	5,043	66.0	1,106	21.9	3,937	2,259	44.8	1,678	33.3
1970	4,889	63.0	889	18.2	4,000	1,764	36.1	2,236	45.7
1975	4,644	60.5	793	17.1	3,851	1,123	24.2	2,728	58.7
1980	4,469	58.7	774	17.3	3,695	1,084	24.3	2,611	58.4
1985	4,132	53.8	583	14.1	3,549	893	21.6	2,656	64.3
1990	3,815	49.9	603	15.8	3,212	693	18.2	2,519	66.0

(注 資料：農林業センサス、昭和63年版市勢要覧統計資料編)

なお、1985年の数字は、組替集計値になっている。1990年の農業事業体調査(農家を含む)から農業事業体における経営耕地面積の下限を5アール以上から10アール以上に改めたため、1985年調査の集計値から10アール未満の農業事業体の分を除いて1990年の調査と比較できるように集計した値である。

表-3 工業の推移(飯山市)

	事業所数	従業者数(人)	出荷額(万円)	平成元年事業所内訳	
1970	107	1,895	350,789	食料 17	飲料 3
1975	113	2,023	860,350	繊維 1	衣服 3
1980	107	2,195	1,414,898	木材 7	家具 28
1985	141	2,396	3,669,079	紙 2	印刷 10
1986	139	2,311	3,213,840	化学 1	プラスチック 4
1987	135	2,308	3,522,456	皮 1	土石 4
1988	133	2,322	3,423,887	金属 6	機械 5
1989	135	2,300	4,062,228	電機 16	輸送 1
				その他 26	

(注 資料：平成2年度飯山市の商工業と観光の概要、飯山市商工観光課)

表-4 和紙製造業

	生産戸数	従業者(人)	生産額(万円)
1981	53	148	9,050
1985	53	148	9,414
1989	22	50	9,287

(注 資料：平成2年度飯山市の商工業と観光の概要、飯山市商工観光課)

表-5 スキー製造業

	事業所数	従業者(人)	出荷額(万円)
1981	6	217	161,468
1985	4	166	161,734
1989	4	117	127,324

(注 資料：平成2年度飯山市の商工業と観光の概要、飯山市商工観光課)

小規模スキー場開発の理論と実践に関する試論

表-6 年別、観光地別観光客利用者数（飯山市）

	斑尾	飯山国	飯山	北飯山	信濃平	戸刈	北竜湖	計
1980	320,700	32,500	41,500	9,600	67,100	230,000	54,100	768,000
1981	325,300	35,300	37,600	8,300	81,500	258,500	57,200	816,000
1982	347,000	34,800	37,700	8,400	81,800	274,800	53,900	849,400
1983	357,800	36,500	38,800	8,400	85,900	288,700	56,300	883,500
1984	369,200	40,300	40,100	8,600	97,600	306,400	59,300	933,000
1985	425,400	42,500	44,900	8,700	89,200	323,500	59,800	1,005,800
1986	419,300	42,200	48,400	8,700	98,800	336,600	57,900	1,011,900
1987	455,800	39,500	52,000	8,600	114,800	325,700	57,500	1,053,900
1988	594,400	43,900	49,700	8,800	129,000	359,600	56,300	1,241,700
1989	721,000	43,800	51,100	8,800	132,700	422,200	53,300	1,432,900
伸率	224.8	134.8	123.1	91.67	197.8	173.7	98.5	186.6

（注）伸び率は1989/1980%

合計には1986年戸狩に吸収された小境の数字も含んでいる。

資料：平成2年度 飯山市の商工業と観光の概要）

表-7 スキー場別利用者数の推移（飯山市）（単位：千人）

	戸狩	北竜湖	斑尾高原	斑尾カハ ^o	信濃平	飯山国際
1983	258.0	22.1	269.0	-	79.0	44.1
1984	242.0	19.9	305.0	-	67.0	46.2
1985	280.0	18.0	308.7	-	70.0	44.2
1986	273.5	17.0	358.6	-	82.0	41.5
1987	318.0	17.8	459.1	-	93.0	49.5
1988	369.9	18.2	595.3	45.2	95.0	49.6
1989	394.3	18.3	618.5	41.0	119.9	50.1
1990	451.8	18.3	592.0	38.2	125.9	52.5
1991	527.6	18.7	673.5	44.2	125.9	46.0
1992	555.7	20.6	634.9	46.1	127.2	46.5

（資料：「冬期間におけるスキー・スケート場の利用者統計調査結果」昭和58年度～平成4年度、長野県商工部観光課）

飯山市の産業は、大別して農業、工業、商業、観光（スキー場も含む）の4つと多様で、取り立てて抜きんでているものはない。農業に関しては表-2に見られるように、徐々に農家数は減少し、兼業農家が増加するというわが国の農村地域にみられる傾向を同じように示していると言える。工業に関しては表-3からも伺えるように1985年をピークに大きく変動はしていない状態といえる。事業所の内訳としては、家具が最も多くついで食料関係、電気関係の順になっている。さらに自然・雪・伝統産業を生かした手漉和紙（表-4）、

スキー製造（表-5）、仏壇、菌茸等の産業もある。観光地は大まかに7つにわけて統計をとっているが、それぞれの収客数は表-6の様になっている。その中で特に冬期間の目玉とも言えるスキーに関しては表-7からわかるように収客数の半数以上がスキー客である観光地が多い。

K集落は飯山市の中心から北東に約30Kmのところの位置し、中心より標高で約300mほど高く、南西に面した山腹にある。人口は表-1にみられるように約280人、世帯数は80戸強である。地形と標高が高いため水田を中心とした農業には適し

ていなく兼業が多い。以前家の屋根が主に萱ぶきであった頃、この集落には2、30人の萱ぶき職人がいた。また冬期間は出稼ぎや木材伐採の仕事に雇われていた人が多かった。現在この集落には8軒の民宿がある。それは集落内にスキー場が開設されてから建てられたものであるが他に基幹となる産業がなく観光事業に期待を寄せる現れである。伝統は古く修験道の開祖が創立したとされる小菅神社があり、そこには上杉謙信が打倒武田信玄の祈願文を奉納している。また「五束太々神楽」もこの集落が伝承してきている。

4. スキー場とその他の施設開発⁽²⁾

昭和37年にK集落の賛意を得て共有地を利用して学校法人Bがスキー場を開発した。スキー場は現在でも面積は15ヘクタール、リフト2基、Tバーリフト2基と非常に小規模で、斜面はほとんど初・中級者向きで講習会やスキー授業などに適している。学校法人Bの経営するB大学は一般体育実技のスキーをこのスキー場開設当時から利用している。

翌昭和38年、宿泊施設として収容数250人のH山荘が建てられた。また隣接する敷地に5アールのキャンプサイト、テニスコート(クレイ4面)もつくられた。このことは開発主体が学校法人という教育関連事業者であるため施設利用を通年で有効につかえることが念頭にあったためと思われる。

さらに、昭和42年、スキー場の緩やかな斜面を利用してミニコースのゴルフ場と20打席のゴルフ練習場(打ちっぱなし用)が造られた。

スキー場及び山荘関連の従業員はほとんどK集落の人達で、平成5年現在、スキー場リフト関係の従業員は17名、山荘の職員は正職員7名、嘱託職員7名、長期アルバイト2名、短期アルバイト3名～4名である。短期アルバイトの人は特に客が多いときの調理場のまかない仕事やルームメイキングの仕事をしている。

平成元年にはゴルフのパターコース(18ホール)を増設した。このコースは外注すると2000万円以上かかるものであったが、山荘の従業員等の協力で重機をレンタルで借りてきて総費用300万円程度で作り上げた。

この山荘は屋外施設の他体育館(床面積20m×30m)を付設している。さらにレンタル用ゴルフクラブを40セット、レンタルスキーと靴を250セット、レンタサイクル40台を用意している。昭和61年に日本中の民芸品・玩具を収集展示するための萱ぶき屋根でできた資料館が建てられた。

このH山荘は昭和59年に学校法人Bの事業局収益部門から学園本部所属の研修教育施設に移行しほとんど独立採算制で経営をしている。利用状況は冬期間においてはさきあげたB大学のスキー実習の他にN大学、K大学と大学関係のスキー授業の他、30年近くK高校が利用し、また大阪府身体生涯者スキー教室が20年近く利用し、東京の杉並区熟年スキー教室がここで開催されるという状況にある。先にも述べたようにゲレンデが講習向きであるのと近くに野沢温泉とういわが国を代表するようなスキー場があるため混雑をさけることのできるこのスキー場ならではの講習会等が催されている。春はB大学のフレッシュマンキャンプに利用され、夏は集中の一般体育実技(ゴルフ、テニス、卓球、バドミントン)や学内外の運動クラブや文化系サークルの合宿、秋はB大学の生活実習等に利用されている。さらに学校関係ではない一般のお客もこの施設を利用している。

このスキー場の施設としてスキーセンター、食堂、スキー学校があるが、それらはスキー場ができたときにK集落とM集落が協同出資してつくったA観光という会社がおもに担当している。これらの施設の職員採用に関してはおもにA観光が担当しているが、給料が山荘側より払われ、食堂などの売上は山荘に渡すという若干複雑なシステムをとっている。

5. 人材育成について

ここではこのスキー場および宿泊施設開発当初から務めていて、現在H山荘の支配人をしているY氏の生活史を中心に考察を進める。このことにより開発側がいかに地域住民の中での人材を生かし開発していたかが伺えるであろう。

Y氏は昭和15年の8月にK集落でY家の長男として出生した。当時、氏の父親は萱ぶき職人をしていた。兄弟は弟1人、妹2人である。家は農家

も営んではいたが田1.8アール、畑2アールという大変小規模なものであった。氏は市内の小学校、中学校、高校へ通学した。小学生の頃からスキーは行っていた。中学生の頃、陸上部に所属し中距離を専門としていた。また、冬期はスキー部に入り、ノルディックスキーをしていた。このノルディックスキーでは、北信大会（長野県北部の大会）や長野県大会に出場するほど熱心にやっていた。高校生の頃は陸上の中距離が専門になり、スキーは遊び程度になってしまった。高校卒業後、長男ということもあり近くに就職を求めた。最初は志賀高原でシーズンを通して山案内の仕事をしていて、翌年から建設業者に勤務し重機のオペレーターを担当していた。

2年後の昭和37年、K集落において学校法人Bよりスキー場が開設されると同時にスキー場のパトロール兼スキー指導者として採用されたが、当初は嘱託職員であった。B大学のスキー実習はこのスキー場開設と同時にここで行われたが、その当初からY氏は指導を行っている。翌昭和38年H山荘が建設されたが、氏は山荘の業務にも携わった。特に夏期には野外活動（キャンプ等）の指導にもあたった。氏は野外活動の知識・技術を身につけるためキャンプ場開設から5年間にわたり東京都で開催された野外活動指導者講習会に派遣された。山荘が建設された年に氏は全日本スキー連盟の準指導員を取得した。従業員としては当時の支配人（正採用）、Y氏（嘱託職員）の他は臨時採用の人達だけであった。

氏が結婚したのは昭和40年であった。その年からH山荘に勤務する傍ら、夏期間だけ民宿を営業していた。これは8年間行ったが、子供が大きくなり教育に差障りがあるのでやめてしまった。結婚した翌年の昭和41年に正職員として採用になった。

スキーに関する資格も昭和44年に正指導員を取得している。またゴルフに関しては、H山荘にミニコースができた3年後の昭和45年から練習を開始したが、ハンディがシングルになるほど上達した。

昭和47年よりH山荘の主任をつとめ、学校法人Bが軽井沢に持っているK山荘の副支配人も兼務

するようになった。昭和63年よりH山荘副支配人を経て現在山荘の支配人を務めるに至った。この様に山荘で中心になる氏であるが、仕事の傍ら後輩従業員のスキー等の指導にもあたっている。

6. まとめと今後の課題

本研究の事例はシューマッハー理論を理解しそれを実践している事例ではないが多分にオーバーラップして受け止められるところがあるであろう。一つは開発の規模に関してであるが、この事例は集落規模で行われていることを考えるとシューマッハーの「理解の届く集団の中」で行われたことになると言える。それは集落は以前は農作業等を協同でしていた集団であり、生活共同体でもあったからである。

二つめはシューマッハーの「開発」に対する考え方で重要とされる「人間とその教育」についてである。この事例は開発当初嘱託職員でY氏を採用し、野外活動指導者、スキー指導者、ゴルフ指導者あるいは経営者として、スキー場およびH山荘に必要な知識・技能を修得できる環境を開発主体である学校法人があたえたことを示している。前述のようにY氏は野外活動指導者の講習会に5年間続けて参加した。スキーにおいては準指導員から指導員までの資格を取得している。もともとスキーの能力はあったとしても資格取得のためには養成講習会、練習、検定試験に多大な時間が必要である。またスキーシーズン中でもありH山荘としては人手が必要であるのはいうまでもない。本事例はY氏に関してまとめたが、このY氏が身につけた知識・技能は施設運営に役立つばかりでなくさらに後輩の職員の養成に役に立つものである。シューマッハーが「教育とは時間がかかるもの」と考えたが、シューマッハーの著作発表よりも以前にこのスキー場やH山荘は開発されたものである。シューマッハーの批判の対象の一つは狭義の経済合理性追求に向けられているが、本事例の開発主体は批判の対象でない組織であったことが現状のような人材育成をしている理由であろう。

「組織」に関しても地域生活集団である集落とうまく連携し、スキー場やH山荘だけでなく、地

域にできたA観光で地域の「創造的自由」の面をくみあげているように思われる。この会社はスキーシーズン中はスキーセンターや食堂での職員における職員採用に関して責任をもたされているが、シーズン以外は地域の観光について取り組んでいる。

今後の課題としては、本研究の理論及び事例の特殊性を盛り込んだスキー場を中心とした地域開発が他の地域における開発に生かして展開できるか検討する必要があるであろう。

注1) 福島県南会津における別の調査において、山村で民宿を営んでいる主人から「私たちは東南アジアの人達と同じように扱われている。」という発言を聞いた。これは正に世界の南北問題だけでなく国内にも南北問題があることを地域に生活している人が感じた発言であろう。

注2) 本研究の事例部分に付いては平成3年度第42回日本体育学会時に発表した「スキー指導者に関する社会学的研究—長野県飯山市Y氏を事例に—」の資料に基づき追加・補正したものである。

文献

- 1) 石井英也「わが国の民宿集落形成についての予察的考察」
地理学評論43-10. pp. 607-622. 1977.
- 2) 石井英也 「日本における民宿地域形成とその地理学的意味
—地域生体論の一つの試み—」筑波大学人文地理研究X. p44. 1986

- 3) 加納 弘二 「スポーツ社会学におけるスキー場開発研究の位置づけに関する一視角—観光地理学を参考にして—」武蔵丘短期大学紀要1巻. 1993. pp 7-17
- 4) 加納 弘二 「スキー場開発地域における集落の対応と変化に関する社会学的実証研究—山形県東田川郡楡引町慌代スキー場の事例—
- 5) Okpyo, Moon "From paddy field to ski slope" Manchester University Press. 1989.
- 6) シューマッハー・E. F. (小島・酒井訳)「スモール イズ ビュー ティフル」 講談社 1986
- 7) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 222
- 8) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 223
- 9) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 111
- 10) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 111
- 11) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 124
- 12) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 190
- 13) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 120
- 14) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 97
- 15) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 95
- 16) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 316
- 17) シューマッハー・E. F. 前掲書 p. 317
- 18) 白坂著「スキーと山地集落」明玄書房. 159 p. 1986
- 19) 矢崎 弥・加納 弘二「山村におけるレジャー・スポーツディベロップメントの展開とその影響(1)—福島県田島町針生の事例—」山形県立米沢女子短期大学付属生活文化研究所報告. 第16号. 1989年12月 pp. 29-55.